

RAISE THE MINIMUM WAGE

だれでもどこでも

人間らしく生活できる賃金を

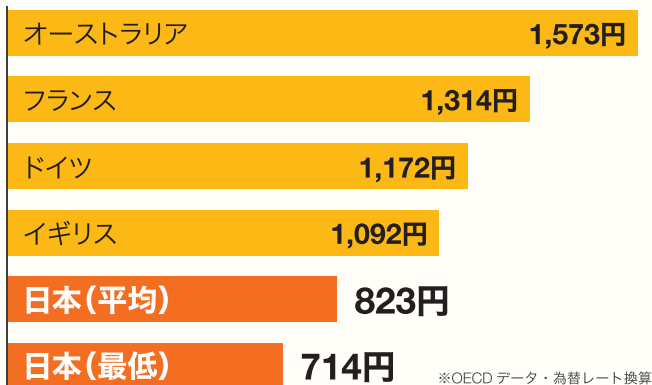
全国一律最低賃金へ

ただちに1,000円以上、そして1,500円

1

低すぎる日本の最低賃金

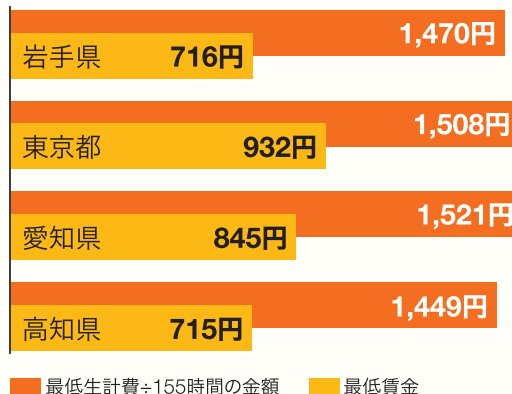
先進国の最低賃金は、全国一律で時給1,000円～1,300円、月額20万円以上が一般的。でも日本の最低賃金で月155時間働いても11万～14万円では「人間らしく暮らす」ことはできません。



2

地域間格差が広がりすぎ

全労連の調査では、人間らしく暮らすには時給1,400円以上が必要で、全国どこでもほぼ同額。でも最低賃金は、218円も差があります。賃金格差で労働者が都市部に移動し、地方は疲弊します。



最低賃金はこんなに違うのに、生活に必要な時給は大して変わらない。

3

中小企業支援が本当に少ない

欧米では、大規模な中小企業支援策で、最低賃金を引き上げました。地域経済の主役である中小企業に特別な財政措置を行いコストが価格に適正に反映できる仕組みの整備が必要です。



4

最低賃金引き上げの経済効果

労働総研の試算では、最低賃金を1,000円に引き上げると、GDPが2.06兆円、雇用は24.97万人、税収も3763億円増加します。全国一律最低賃金制度を実現し、経済を元気にしましょう。



すべての働く人に人間らしく生活できる 賃金を保障するために

全国一律最低賃金制度の実現を求める請願署名

衆議院議長 殿
参議院議長 殿

■ 請願趣旨 ■

ひと握りの大企業が利益を謳歌して、内部留保をさらに積み増し、株主配当を大幅に増やす一方で、大多数の働く人々の生活は厳しくなる一方です。非正規雇用労働者は全労働者の4割に及んでいます。そして政府も“結婚の壁”と認める年収300万円未満で働く人は、いまや全労働者の6割近くに達しています。そのため個人消費が冷え込み、少子化・人口減少が進行して、日本の経済・社会に深刻な影を落としています。

この問題の解決には、8時間普通に働けば、だれもが憲法が保障する人間らしい最低限の生活ができる賃金に底上げする必要があります。アメリカでは、ファストフード労働者などの時給15ドルを求める運動が大きくひろがり、大統領候補の選挙公約になりました。日本でもできないはずはありません。

日本の最低賃金制度は、地域別にランク分けされ、諸外国に大きく見劣りする低水準に置かれています。地域間格差が年々ひろがり、最低賃金の低い地方からの若者などの労働力の流出が大きな問題になっています。全労連などが実施した「最低生計費試算調査」によれば、一人の労働者が人間らしく自立して暮らすには、全国どこでも月額22万～25万円（時給1,500円程度）が必要であり、都市部と地方の最低生計費の差はほとんどありません。こうした実態を踏まえた最低賃金にすることが強く求められています。

私たちは、最低賃金法を改正し、普通に働けば人間らしい生活ができる全国一律最低賃金制を創設することを求めます。それに至る過程として、時給1,000円以上を政治の決断でいまずぐ実現してください。それこそが、地域経済をあたため、人口減少社会に歯止めをかける確かな道です。

そのためにも、地域経済を支える主役である中小企業・小規模事業者には最低賃金の引上げを保障する特別の財政措置をおこなってください。そして、単価の不当な切り下げなど大企業の下請いじめを正すことなど、コストが価格に適正に反映される仕組みを整備するよう要請します。

■ 請願項目 ■

- すべての働く人に人間らしい生活を保障するため、最低賃金法を改正し、生計費原則に基づく「全国一律最低賃金制度」を実現すること。
- 最低賃金の引き上げを円滑に実施するため、中小企業に対する特別補助をおこなうとともに、コストが価格に適正に反映される仕組みを総合的に整備すること。

氏名	住所

※この署名用紙は、国会の請願以外の目的に個人情報が利用されることはございません。